

火葬手配、遺品整理、親族調査に数カ月

大膨作業 自治体悲鳴

無縁遺体 倍増

孤独死などで引き取り手がない「無縁遺体」が増え続け、その対応に道内自治体が苦慮している。親族調査、葬儀社の手配、遺品の処理……。事務量は膨大な上に、親族が見つからなくても「あまり関係がなかったので葬儀はできない」と引き取りを拒否されるケースも相次ぐ。親族関係が希薄になっていく高齢者も目立つ中、職員負担を減らす有効な対策は見つかっていない。

「親族に遺体の引き取りをお願いしたら『市が対応しないなんて薄情者』と責められた。こちらも親族に強く言えないのが実情」。ある市の担当者はそう本音を漏らした。

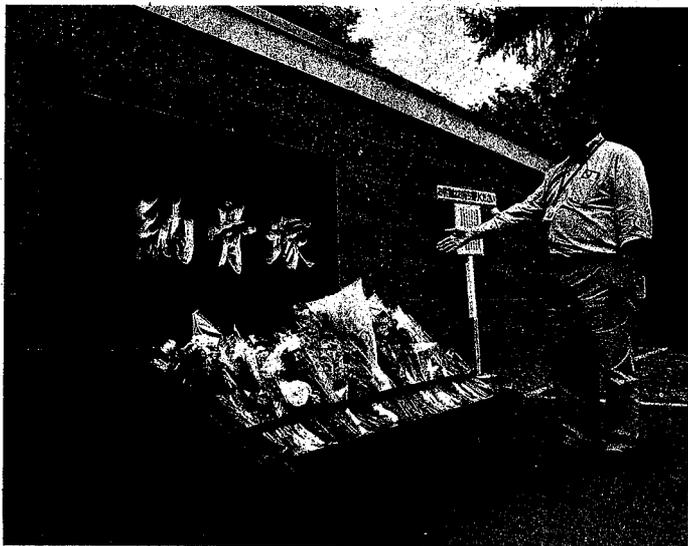
福祉部署が兼務

多くの場合、自治体は警察や病院から「遺体の引き取り先が不明」などと連絡を受ける。大半の自治体で

札幌市の平岸霊園にある合葬墓「合同納骨塚」。引き取り手がない遺骨の埋葬件数が増加傾向にある

札幌	141
旭川	40
函館	18
小樽	17
帯広	4
釧路	16
江別	4
北見	1
小樽	18
千歳	2
室蘭	1
岩見沢	2

道内12市が2023年度に火葬した無縁遺体の件数



(1面参照)

に兄弟姉妹や孫に当たる2親等や、おいやめいまで含めた3親等までの親族を調べ、遺骨や遺品の引き取りを打診する。一定期間たっても引き取られなければ、遺骨は合同納骨塚などに納め、遺品は処分するケースが多い。

ただ、身寄りがいないことを確かめるのは容易ではない。親族は戸籍をたどって特定する必要があり、戸籍を道外から取り寄せることもある。再婚や養子で家族関係が複雑な場合、調べ尽くすのに数カ月かかるケースも。各市によると、連絡がついても「葬儀費用がない」「仲が悪かったので関わりたくない」などと引き取りを拒まれることが増えているという。

土日も関係なく

対応に当たる現場からは、悲鳴が上がる。函館市管理課は「葬儀社の手配は土日も関係なく、職員には負担」。苫小牧市総合福祉

課は「生前から親族と絶縁状態だったケースが多く、親族に繋がっても故人に対する不満の聞き役になることもある」。帯広市地域福祉課は「身内で行うのが当たり前だった葬儀を『市がやってくれる』との認識が広まりつつあると感じる」。

対応職員を増員

20年の国勢調査によると、全国の65歳以上の1人暮らしは671万人超で、5年間で13%超も増加。30年には65歳以上の人口の2割が独居になるとの推計もある。

こうした将来を見据え、旭川市は今春から、無縁遺体に対応する職員を1人から3人に増員した。葬儀社とも年間契約を結び、葬儀社を探す手間を省く工夫もしている。

孤独死問題に詳しい淑徳大の結城康博教授（社会福祉学）は「無縁社会の進行と『団塊の世代』の高齢化で、無縁遺体は今後も増える。葬儀は身内で行うものとされてきたが、過渡期を迎えており、行政サービスとして行える体制づくりも考えていく必要がある」と話した。（木村みなみ）